



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヴィンクス

コード番号 3784 URL <http://www.vinx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉田 實

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 木元 寛

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5209-7351  
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,069	2.9	1,558	2.3	1,757	16.4	981	19.1
26年3月期	27,271	—	1,522	—	1,509	—	824	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,076百万円 (14.3%) 26年3月期 941百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	112.08	111.25	17.2	11.1	5.6
26年3月期	95.28	93.78	18.6	13.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △5百万円 26年3月期 △1百万円

当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィックスと合併いたしました。そのため、平成26年3月期における対前期増減率に関しましては記載を省略しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,387	6,454	36.9	686.82
26年3月期	15,376	5,721	35.0	615.03

(参考) 自己資本 27年3月期 6,049百万円 26年3月期 5,378百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,826	△1,496	△930	3,909
26年3月期	2,482	△1,043	△1,562	3,362

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2,000.00	—	15.00	—	217	26.1	4.3
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	175	17.8	3.1
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	17.3	—

- 当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年10月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月期の第2四半期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。
- 平成26年3月期の期末配当金の内訳につきましては、普通配当10円00銭及び合併記念配当5円00銭となります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,383	4.5	861	7.4	859	△14.0	565	△6.8	64.15
通期	29,100	3.7	1,640	5.2	1,618	△7.9	1,020	3.9	115.81

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) VINX VIETNAM COMPANY LIMITED、除外 1社 (社名)

(注) 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の有無となります。

なお、第2四半期連結会計期間より、VINX VIETNAM COMPANY LIMITED(日本名称: ヴィンクス ベトナム)は当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	8,807,600 株	26年3月期	8,744,400 株
27年3月期	42 株	26年3月期	— 株
27年3月期	8,759,824 株	26年3月期	8,649,079 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,467	2.4	1,563	△6.2	1,732	5.4	937	0.5
26年3月期	24,879	—	1,666	—	1,643	—	933	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	107.05	106.25
26年3月期	107.90	106.20

当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併いたしました。そのため、平成26年3月期における対前期増減率に関しましては記載を省略しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,310	5,962	38.9	676.61
26年3月期	14,523	5,385	37.0	615.13

(参考) 自己資本 27年3月期 5,959百万円 26年3月期 5,378百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,393	6.5	804	△16.9	515	△5.9	58.47
通期	26,600	4.4	1,595	△7.9	1,010	7.7	114.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通しについて」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
(5) 内部管理体制の整備・運用状況 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(税効果会計関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
(開示の省略) .....	28
6. その他 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に円安・株高の水準が持続し、主に輸出産業をはじめとする一部の企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られ、雇用情勢にも改善が見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、中国をはじめとする新興国における景気減速や、中東及びウクライナ情勢の緊迫化など海外景気に対する不透明感は払拭できず、国内における円安の更なる進行に伴う食料品や日用品をはじめとする生活必需品の物価上昇や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費が想定以上に低迷し回復が遅れるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績の回復を背景とした顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、経営統合により強化された競争力のもと、中期経営計画における4つの基本戦略「特定顧客（注1）化戦略」、「グローバル戦略」、「商品・サービスの差別化戦略」及び「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当連結会計年度において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

#### ①特定顧客化戦略

イ、大手総合小売業グループを中心とした既存特定顧客への更なる深耕を図るとともに、新規特定顧客獲得に向けた提案活動を積極的に実施した結果、岡山県を中心に展開する中堅ドラッグストア向けMD基幹システムの開発案件の受注、関東地方を中心に展開する大手スーパー向けPOSシステムリプレイス案件の受注、大手電気通信サービスグループの金融・決済事業会社向けクレジットカード関連システム開発案件の受注など、この分野で一定の成果をあげることができました。

ロ、EC関連ビジネスの更なる強化を図るため、平成26年10月1日付で「デジタルリテール事業本部」を新設し、新規ビジネス獲得に向けた提案活動を積極的に実施してまいりました。また、EC関連ビジネスの今後の市場動向を踏まえて、「株式会社いつも。」との間で平成27年2月に流通・サービス業における販売代理店契約の締結に向けた包括的業務提携について合意いたしました。戦略的パートナーとして同社と包括的業務提携を行うことにより、流通・サービス業のお客様へのEコマース事業支援の際、各々保有するITサービスを融合させた、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開してまいります。

#### ②グローバル戦略

イ、消費財メーカー、卸売業並びに小売業の業界における、棚割システムで高い業界シェア率を誇るパッケージ製品を開発・販売しているITベンダーとの間で、平成26年4月に中国及びアセアン地域における販売総代理店契約の締結に向けた包括的業務提携について合意いたしました。今後は、この棚割システムをグローバル販売メニューに加えることで、中国及びアセアン地域における市場拡大を更に促進してまいります。

ロ、これまで当社グループが取り組んできたマレーシアやベトナムでの経験を踏まえて、大手総合小売業グループのカンボジア現地法人向け1号店オープンやベトナム現地法人向け2号店オープンに向けたITサポートを全面的に引き受け、お客様の要望に沿って各々予定どおりのオープンを実現させました。今後も、このような実績を着実に積み重ね、アセアン地域におけるビジネス拡大を図ってまいります。

#### ③商品・サービスの差別化戦略

イ、当社グループの主力製品になり得る新たなソフトウェア・プロダクトを開発し早期事業化につなげるための各種施策を実施するとともに、「CoMoBiS®（注2）」のコンセプトをもとに流通・サービス業向けクラウドサービスビジネスの更なる拡大・推進を図ることを目的に、次世代流通サービスの企画機能を有する組織を平成26年7月に新設いたしました。

ロ、「ANY-CUBE®+1」（平成26年1月よりサービスを開始）につきましても、大手メガネチェーンやドーム運営事業会社で、その採用が決定するなど、お客様から多くの引き合いを頂いております。また、「ANY-CUBE®+1」の新たなラインアップとして、飲食業向けにOES（注3）機能を搭載した「ANY-CUBE®+1 for Restaurant」を平成26年10月にリリースいたしました。

ハ、次世代統合運用パッケージ「Hybrid Series」の新たなラインアップとして、統合運用監視ツール「Integrated Viewer for Zabbix」を平成26年12月1日にリリースいたしました。

#### ④経営基盤の強化

イ、当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、日本・中国・ベトナム各拠点の国際分業化や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。

ロ、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注4）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は、280億69百万円となり前年比7億98百万円（2.9%）の増加、利益面は営業利益15億58百万円となり前年比35百万円（2.3%）の増加、経常利益17億57百万円となり前年比2億47百万円（16.4%）の増加、当期純利益9億81百万円となり前年比1億57百万円（19.1%）の増加となりました。

売上高につきましては、大手総合小売業グループへの更なる深耕が奏功したことなどにより、前連結会計年度を上回る結果となりました。

利益面につきましては、経営統合による業務部門の稼働率が向上したことや、経営管理体制の更なる合理化・効率化を推進したことなどにより事業全体におけるコスト削減が図られ、前連結会計年度を上回る結果となりました。

次期の見通しについて

当社の主要顧客分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績に回復基調の傾向が見られますが、新規IT投資の回復までには至らず、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定されます。さらに、少子高齢化による人口減少や国内景気の長期低迷に伴い、日本企業の海外進出が活発化しており、このグローバル化の波は一層加速するものと想定されます。

このような経営環境を踏まえまして、当社グループは、中期経営計画の4つの柱である“特定顧客化戦略”、“グローバル戦略”、“商品・サービスの差別化戦略”、“経営管理基盤の強化”を継続的に推進してまいります。また、国内事業の拡大とグローバル展開を加速し、事業の継続的な成長に努めてまいります。

平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高291億円、営業利益16億40百万円、経常利益16億18百万円、当期純利益10億20百万円を見込んでおります。

(注1) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

(注2) CoMoBiS (Cloud Mobile Store System)

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスを活用した次世代型店舗システムのことをいいます。

(注3) OES (Order Entry System)

顧客からの注文を入力すると、調理などの後工程に顧客に対し届けるべきものの品目や数量を指示するシステムのことをいいます。

(注4) PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は163億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億10百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比5億46百万円増の39億9百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比6億67百万円増の53億65百万円となったこと、短期貸付金が前連結会計年度末比10億34百万円増の20億38百万円となったこと、工具、器具及び備品が前連結会計年度末比4億74百万円減の10億82百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比3億47百万円減の9億99百万円となったことによるものであります。

(負債)

負債総額は99億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億78百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比5億19百万円増の26億60百万円となったこと、未払金が前連結会計年度末比3億5百万円増の8億94百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比1億44百万円増の4億78百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比7億20百万円減の15億90百万円となったこと、退職給付に係る負債が前連結会計年度末比1億30百万円増の22億8百万円となったことによるものであります。

(純資産)

純資産は64億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億32百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比6億8百万円増の36億34百万円となったことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は39億9百万円となり前連結会計年度末に比べ5億46百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は28億26百万円（前連結会計年度は24億82百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上16億96百万円、減価償却費の計上14億70百万円であります。また、主な減少要因は、売上債権の減少6億37百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は14億96百万円（前連結会計年度は10億43百万円の減少）となりました。主な減少要因は、貸付金の貸付による支出13億66百万円、有形固定資産の取得による支出2億86百万円、無形固定資産の取得による支出2億84百万円であります。また、主な増加要因は、貸付金の回収による収入3億32百万円、その他投資の減少による収入1億23百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は9億30百万円（前連結会計年度は15億62百万円の減少）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出7億20百万円、配当金の支払額2億18百万円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移  
 (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	50.4	35.0	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.9	49.2	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.0	1.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.4	84.5	155.1

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息・割引料

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。

よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大のため新規事業及び新製品の開発に対し有効に投資してまいりたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、当社グループの財務状況と株主への利益還元を総合的に勘案し1株当たり年間20円（中間配当金10円、期末配当金10円）の配当を実施させていただく予定であります。

また、次期における1株当たり配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、年間20円（中間配当金10円、期末配当金10円）とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、本決算短信に記載いたしました当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、決算発表時現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 業界動向等について

当社グループは、主に流通・サービス業を中心として事業を展開しておりますが、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の状況によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、当該業界を事業領域とする同業他社は多数存在しており、これら事業者との間で競争が激化した場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当社グループは、イオングループと取引があり、その取引依存度は高い水準にあります。引き続きイオングループとの関係を一層強化していく方針であります。同グループのシステム戦略及びシステム投資動向等によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、平成25年4月1日を効力発生日として株式会社ヴィックス（以下、ヴィックスといいます。）を吸収合併いたしました。同社は株式会社ダイエー（以下、ダイエーといいます。）を主要顧客とし、その依存度は高い水準にありました。ヴィックスとの合併後も、ダイエーとの関係を維持・強化していく方針であります。イオン株式会社がダイエーを子会社化したことに伴い、今後のダイエー向け取引が中長期的に減少していくことが見込まれます。当社グループは、イオングループのシェア拡大、海外ビジネスの拡大及びプロダクト事業の拡大等により、その影響を最小限に抑え、更なる事業拡大を目指してまいります。想定どおりに計画が進まなかった場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティ管理について

当社グループは、情報関連サービス事業として、お客様の保有する個人情報や機密情報の提供を受けてサービスを実施する場合もあり、それら情報の適切な管理を行うため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理及びバイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等、厳格なセキュリティ対策を講じるほか、プライバシーマークの認証取得及びISO27001（注1）の認証取得等、情報セキュリティ管理の信頼性強化にも努めております。

しかしながら、万一、当社グループの過失や第三者による不法行為等によってお客様の個人情報や機密情報等が漏洩等した場合、当社グループに対する損害賠償請求や社会的な信用低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④ プロジェクト管理について

当社グループが実施する請負契約によるシステム開発プロジェクトに関して、当該プロジェクトの性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用が発生することにより、当該プロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。

また、契約時において開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクト自体の遅延等が生じる可能性もあります。当社グループは、このような問題が発生しないようプロジェクト管理を強化していく方針であります。また、万一、想定し得ない事象により見積もり精度が低下したこと等により、問題プロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムの不具合・トラブル等について

当社グループが行うシステム開発等において、お客様による検収後、システムの不具合が発生する場合があります。このような不具合を発生させないために、開発段階から納品までの品質管理の徹底を図り、不具合発生防止に努めていく方針であります。また、万一、想定し得ない事象により発生した不具合によりお客様に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うシステム運用・管理サービス及びASP（注2）サービス等については、耐震構造等を備えた外部の堅牢なデータセンターにシステム機器を設置する等の対策をとっており、一定の安全性を確保している状況であります。

しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合等、当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する社会的信用の低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 外注管理について

当社グループは、自社開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するため、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等について外注先企業を活用しております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要であります。外注先企業のスキルや管理体制の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑦ 新製品・新サービスの開発について

当社グループは、多様化するお客様のニーズに合致する新しい製品やサービスをタイムリーに提供していくことが経営戦略上の重要課題の1つであると考えております。

しかしながら、情報サービス業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループがクラウド化等の先進技術に対応した魅力的な新製品及び新サービスをタイムリーに提供することができるとは限りません。

万一、当社グループの予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外への事業展開について

当社グループは、中国・アセアン地域を中心にグローバル事業を展開しております。しかしながら、万一、為替変動、各国における政治・経済状況の変化、予期せぬ法制度の変更、商慣習の違い、テロや伝染病の発生及びクーデター等の社会的混乱等により、想定どおりにグローバル展開が進まない場合には、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材確保及び育成について

当社グループの事業展開において、グローバルビジネス、顧客ニーズに応じたサービスの提供を行う優秀な技術者の確保と育成は経営戦略上の重要課題の1つであると考えております。

しかしながら、人材採用・育成計画が想定どおり進まず、適時に優秀な技術者の確保や育成を行うことができなかった場合には、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しつつ、事業展開しておりますが、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的財産権を取得している場合や当該第三者が将来的に関連する知的財産権を取得した場合には、当該第三者より使用の差し止め及び損害賠償等の請求がなされる可能性や当該知的財産権の使用にかかる相当対価の請求がなされる可能性があります。

また、通常、システムに関する分野については、知的財産権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社グループが知的財産権を適切に取得している場合であっても、権利が十分に保護されない可能性があります。場合によっては、上記同様、第三者から何らかの請求がなされる可能性があります。

いずれの場合も、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 親会社グループとの関係について

平成27年3月31日現在、富士ソフト株式会社（以下、親会社といたします。）は当社の議決権の68.97%を有しており、当社グループは連結子会社として親会社グループに属しております。親会社グループにおいては、親会社が総合情報サービス企業としてシステム構築全般に関する事業展開を行い、その他当社グループを含む親会社グループが主として金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発等に関する事業展開を行っております。親会社グループにおいては、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開し、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、親会社グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。このようなグループ戦略のもとで、現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なること等から、親会社を含む企業集団内における当社グループの事業に重大な影響を与える競合は生じていないものと考えております。

しかしながら、親会社におけるグループ戦略に変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の親会社グループの事業展開等によっては、事業戦略上の競合等が発生する可能性は否定できず、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) ISO27001

情報セキュリティマネジメントシステムのグローバルスタンダードであり、2005年10月に国際規格として標準化されました。マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、PDCAサイクルにてシステムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度をいいます。

(注2) ASP (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ヴィンクス）、国内連結子会社2社（株式会社4U Applications、株式会社エス・エフ・アイ）、海外連結子会社4社（維傑思科技（杭州）有限公司、上海新城系统集成有限公司、Vinx Malaysia Sdn.Bhd.、VINX VIETNAM COMPANY LIMITED）及び持分法適用国内・海外関連会社2社（FMSソリューション株式会社、永旺永楽（杭州）服務外包有限公司）で構成されており、当社及びこれら子会社並びに関連会社は、主として流通・サービス業向けに事業展開を行っております。

なお、当社グループは、情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、当社グループの事業を4つの分野に分類し、以下のとおりご説明いたします。

### (1) アウトソーシング分野

#### ① システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービスを行っております。

#### ② ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービスを行っております。

#### ③ ヘルプデスクサービス

流通・サービス業の店舗で使用するPOSシステム等に関する問い合わせやトラブル等に対応するサービスを行っております。

#### ④ ASPサービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用（レンタル）の形態で提供するサービスを行っております。

### (2) ソリューション分野

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。当分野においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

#### ① 流通・サービス業向け基幹システムソリューション

販売管理、商品管理、物流管理等、流通・サービス業の基幹となる業務システム等を提供しております。

#### ② クレジットカードシステムソリューション

クレジットカードシステムの基幹システム（クレジットカードなどハウスカードシステム）を提供しております。

#### ③ ネットビジネスソリューション

EC構築を中心に、スマートフォンやソーシャルメディアの活用やWebソリューションを提供しております。

### (3) プロダクト分野

当社が有する流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当分野においては、現在ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。主要なパッケージソフトウェアは以下のとおりであります。

#### ① オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE®』シリーズ

OLE-POS仕様（注1）に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

#### ② クラウド型タブレットPOSパッケージ 『ANY-CUBE®+1』

iPad等のクラウド端末で稼働する本格的クラウド型POSパッケージソフトウェア。従来のノウハウと機能、スピードを兼ね備えた最新パッケージをラインアップしております。

#### ③ 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『Satisfia®』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRMパッケージソフトウェア。

『ANY-CUBE®』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP（注2）を提供しております。

#### ④ 流通業向けMD基幹システム 『MDware®』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMDパッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

#### ⑤ 次世代統合運用ソリューション 『Hybrid』シリーズ

IBMi搭載Power Systems対応、国内累計出荷数2,500ライセンス以上の実績がある次世代統合運用プロダクト群であります。

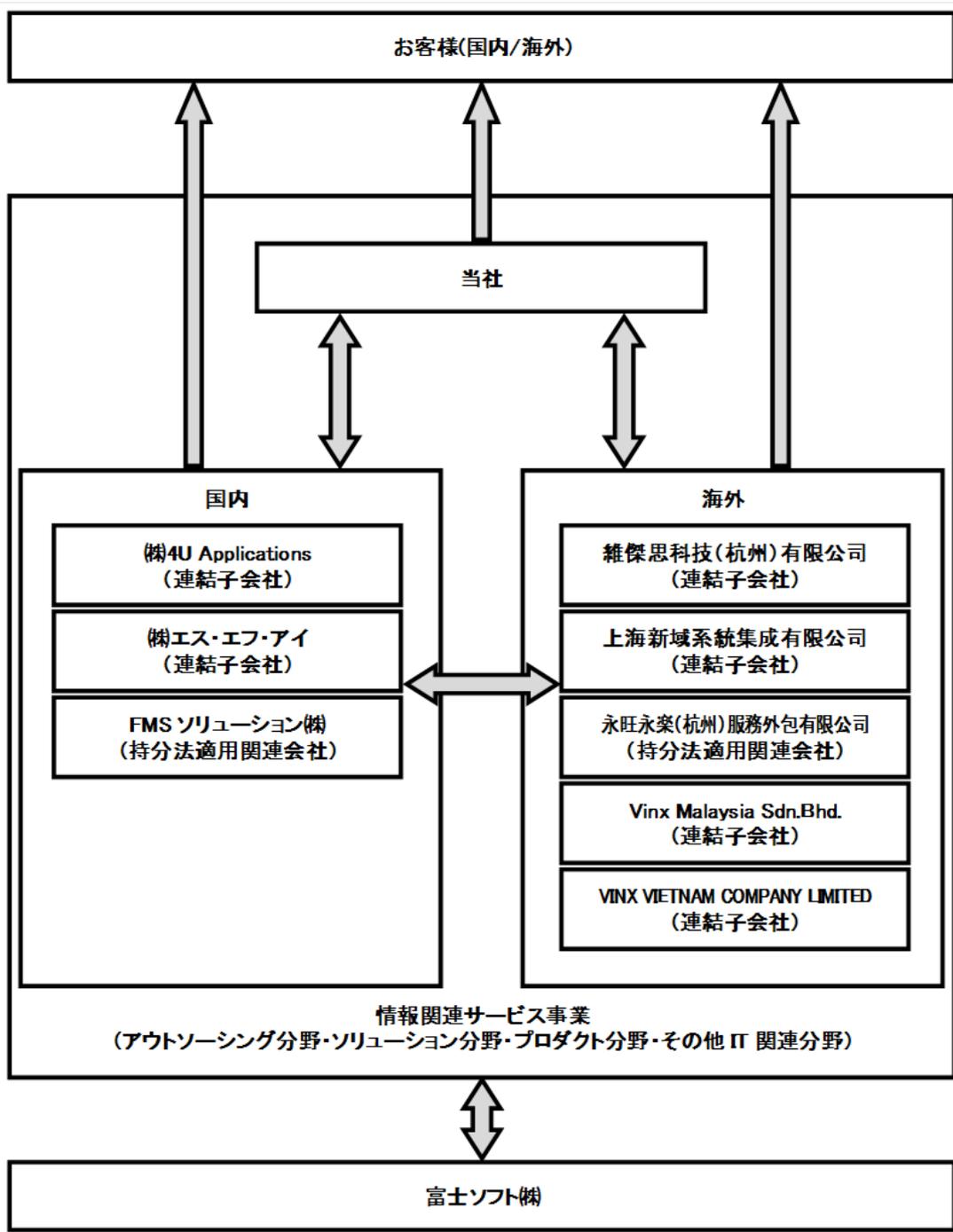
#### ⑥ 統合運用監視ツール 『Integrated Viewer for Zabbix』

Windows・Linux・UNIX・IBMi・仮想環境・クラウド環境・統合サーバなど、あらゆる環境を一元監視するサーバ運用監視ツールであります。

(4) その他IT関連分野

ソリューション分野及びプロダクト分野におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。また、チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システム等の店舗システム機器の導入、教育及び移設などの店舗システム導入展開サービスを行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注1) OLE-POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼働するものとされております。

(注2) CTCP (Consumer Transaction & Communication Platform)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネットを結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の暮らしと流通企業のビジネス活動を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念のもと、流通・サービス業、とりわけ小売業に対する情報関連サービスの提供をコア事業領域として、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「流通系ITシステムに特化した業界最大規模のIT企業」として高い競争力を発揮し、国内事業の拡大とグローバル展開を加速し、事業の持続的な成長を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本戦略につきましては、平成26年3月期決算短信（平成26年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

なお、最近の当社グループを取り巻く環境及び業績動向を踏まえまして、次のとおり中期経営目標値の見直しを実施いたしました。

(中期経営目標値)

<連結>

(単位：百万円)

	2015年度 計画	2016年度 計画	2017年度 計画
売上高	29,100	31,700	34,800
経常利益	1,618	1,789	1,996
(経常利益率)	5.6%	5.6%	5.7%
当期純利益	1,020	1,120	1,250
(当期純利益率)	3.5%	3.5%	3.6%
1株当り当期純利益(円)	115.81	127.16	141.92

<個別>

(単位：百万円)

	2015年度 計画	2016年度 計画	2017年度 計画
売上高	26,600	29,000	31,800
経常利益	1,595	1,600	1,820
(経常利益率)	6.0%	5.5%	5.7%
当期純利益	1,010	1,010	1,150
(当期純利益率)	3.8%	3.5%	3.6%
1株当り当期純利益(円)	114.67	114.67	130.57

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客分野である流通・サービス業界は、国内においては、消費者のニーズの多様化に対応するため、M&A等による業界再編など、業態を超えた事業展開や連携の取り組みが活性化しております。また、同業他社との価格競争等の激化に対応するため、業態間の連携により、取扱商材・サービスの多様化のみならず、業務の効率化を目指す動きも顕在化してきております。一方、海外においては、日系流通・サービス企業の積極的な海外進出が続いており、特に中国・アセアン地域への出店が益々加速すると想定されます。

このような環境の中、当社グループは、以下の課題に対処してまいります。

① 更なる顧客開拓と事業拡大

- ・ 新規顧客及び既存顧客における新規分野の獲得を推進し、お客様との信頼関係強化につなげてまいります。
- ・ 当社グループのコアビジネスのひとつとして、EC関連ビジネスの更なる拡大を図ってまいります。
- ・ ストックビジネスの更なる拡大を目指して、運用業務の獲得を推進してまいります。
- ・ 昨今活発化しているスーパー・ドラッグ業界の経営統合に伴うシステム統合案件及びその後の保守ビジネスなどの獲得を推進し、お客様との信頼関係強化につなげてまいります。
- ・ カード事業・フィナンシャル事業分野の更なる拡大を図ってまいります。

② サービスビジネスの拡大

- ・ 「CoMoBiS®」のサービスラインアップの拡充を推進してまいります。
- ・ クラウド監視サービスなどの、アウトソーシングの新サービスを立ち上げ、拡販してまいります。
- ・ 「MDware®」をクラウド化し、拡販してまいります。

③ グローバルビジネスの拡大

- ・ 海外事業の体制を強化し、日系企業及び現地企業向けビジネスの拡大を図ってまいります。
- ・ 当社プロダクト「ANY-CUBE®」や「MDware®」などのグローバル展開を推進してまいります。

④ 経営管理基盤の強化

- ・ コンプライアンス・内部統制などの推進及び情報セキュリティの強化などを図ってまいります。
- ・ 当社グループ全体における経営管理力の強化を図ってまいります。
- ・ 経営幹部候補やIT技術者の育成強化を図ってまいります。
- ・ 業務プロセスや社内システムの見直しなどによる業務効率の最大化を図ってまいります。
- ・ 案件見積時の精査や重点プロジェクトのモニタリングなど、プロジェクト管理及び品質管理の強化を図ることにより、赤字プロジェクトの撲滅を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,362,396	3,909,313
受取手形及び売掛金	4,697,696	5,365,334
商品	37,829	54,795
仕掛品	※1 180,493	※1 162,430
貯蔵品	6,301	7,938
繰延税金資産	397,253	380,555
短期貸付金	1,004,132	2,038,490
その他	710,756	683,452
貸倒引当金	△4,774	△4,613
流動資産合計	10,392,085	12,597,696
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	401,832	434,013
減価償却累計額	※2 △203,721	※2 △239,707
建物及び構築物（純額）	198,110	194,305
工具、器具及び備品	4,474,879	4,642,137
減価償却累計額	※2 △2,917,724	※2 △3,559,687
工具、器具及び備品（純額）	1,557,155	1,082,449
リース資産	120,455	101,240
減価償却累計額	△39,117	△49,385
リース資産（純額）	81,337	51,855
建設仮勘定	65,654	—
その他	419	4,713
減価償却累計額	△188	△586
その他（純額）	230	4,126
有形固定資産合計	1,902,487	1,332,737
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,346,485	999,245
のれん	197,625	160,570
その他	15,223	15,216
無形固定資産合計	1,559,334	1,175,032
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※3 438,179	※3 307,933
繰延税金資産	491,566	497,847
その他	595,730	476,247
貸倒引当金	△3,078	△259
投資その他の資産合計	1,522,397	1,281,769
固定資産合計	4,984,218	3,789,538
資産合計	15,376,304	16,387,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,140,798	2,660,365
未払金	588,986	894,236
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	720,000	720,000
リース債務	24,955	20,979
未払法人税等	333,727	478,362
賞与引当金	846,631	768,999
役員賞与引当金	73,232	83,759
工事損失引当金	※1 69,101	※1 45,583
その他	285,045	260,295
流動負債合計	5,082,477	5,952,581
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,976	105,611
長期借入金	2,310,000	1,590,000
退職給付に係る負債	2,077,705	2,208,379
リース債務	62,200	34,241
資産除去債務	11,800	17,145
その他	32,738	25,123
固定負債合計	4,572,421	3,980,500
負債合計	9,654,898	9,933,082
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	574,653	586,445
資本剰余金	1,712,399	1,724,190
利益剰余金	3,026,064	3,634,450
自己株式	—	△41
株主資本合計	5,313,117	5,945,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,053	6,952
為替換算調整勘定	81,460	145,861
退職給付に係る調整累計額	△30,525	△48,627
その他の包括利益累計額合計	64,988	104,185
新株予約権	6,664	2,989
少数株主持分	336,634	401,933
純資産合計	5,721,405	6,454,153
負債純資産合計	15,376,304	16,387,235

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	27,271,102	28,069,309
売上原価	※1 21,846,974	※1 22,843,902
売上総利益	5,424,127	5,225,406
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,901,131	※2, ※3 3,667,143
営業利益	1,522,996	1,558,262
営業外収益		
受取利息	10,156	9,754
受取配当金	609	856
貸倒引当金戻入額	3,074	446
助成金収入	17,643	47,615
補助金収入	36,799	13,502
システムサービス解約収入	12,300	217,833
為替差益	—	32,001
その他	12,180	18,444
営業外収益合計	92,763	340,452
営業外費用		
支払利息	29,400	18,228
固定資産除却損	6,897	104,324
システム障害対応費用	3,575	7,395
為替差損	28,461	—
賃貸借契約解約損	35,572	—
持分法による投資損失	1,494	5,852
その他	370	5,718
営業外費用合計	105,772	141,518
経常利益	1,509,987	1,757,196
特別利益		
資産除去債務戻入益	5,041	—
特別利益合計	5,041	—
特別損失		
事務所移転費用	1,775	10,593
固定資産除却損	6,312	36,332
減損損失	—	12,440
その他	—	1,600
特別損失合計	8,087	60,966
税金等調整前当期純利益	1,506,941	1,696,229
法人税、住民税及び事業税	502,268	711,417
法人税等調整額	206,449	△2,376
法人税等合計	708,718	709,041
少数株主損益調整前当期純利益	798,223	987,188
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△25,875	5,358
当期純利益	824,098	981,829

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	798,223	987,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,880	△7,101
為替換算調整勘定	131,185	111,794
退職給付に係る調整額	—	△18,102
持分法適用会社に対する持分相当額	9,169	2,287
その他の包括利益合計	※1 143,235	※1 88,878
包括利益	941,458	1,076,066
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	891,717	1,021,026
少数株主に係る包括利益	49,740	55,040

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	544,549	586,687	2,319,999	—	3,451,236
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	544,549	586,687	2,319,999	—	3,451,236
当期変動額					
合併による増加		1,095,607			1,095,607
新株の発行（新株予約権の行使）	30,104	30,104			60,208
剰余金の配当			△118,033		△118,033
当期純利益			824,098		824,098
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	30,104	1,125,711	706,065	—	1,861,881
当期末残高	574,653	1,712,399	3,026,064	—	5,313,117

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,173	16,721	—	27,894	15,097	286,893	3,781,122
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,173	16,721	—	27,894	15,097	286,893	3,781,122
当期変動額							
合併による増加							1,095,607
新株の発行（新株予約権の行使）							60,208
剰余金の配当							△118,033
当期純利益							824,098
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,880	64,739	△30,525	37,093	△8,433	49,740	78,401
当期変動額合計	2,880	64,739	△30,525	37,093	△8,433	49,740	1,940,282
当期末残高	14,053	81,460	△30,525	64,988	6,664	336,634	5,721,405

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	574,653	1,712,399	3,026,064	—	5,313,117
会計方針の変更による累積的影響額			△154,724		△154,724
会計方針の変更を反映した当期首残高	574,653	1,712,399	2,871,340	—	5,158,393
当期変動額					
合併による増加					
新株の発行（新株予約権の行使）	11,791	11,791			23,583
剰余金の配当			△218,720		△218,720
当期純利益			981,829		981,829
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,791	11,791	763,109	△41	786,651
当期末残高	586,445	1,724,190	3,634,450	△41	5,945,044

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,053	81,460	△30,525	64,988	6,664	336,634	5,721,405
会計方針の変更による累積的影響額							△154,724
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,053	81,460	△30,525	64,988	6,664	336,634	5,566,681
当期変動額							
合併による増加							
新株の発行（新株予約権の行使）							23,583
剰余金の配当							△218,720
当期純利益							981,829
自己株式の取得							△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,101	64,400	△18,102	39,196	△3,675	65,299	100,820
当期変動額合計	△7,101	64,400	△18,102	39,196	△3,675	65,299	887,472
当期末残高	6,952	145,861	△48,627	104,185	2,989	401,933	6,454,153

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,506,941	1,696,229
減価償却費	1,355,676	1,470,657
のれん償却額	37,054	37,054
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,197	△2,980
賞与引当金の増減額（△は減少）	422,269	△81,689
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	13,149	10,526
退職未払金の増減額（△は減少）	△338	△1,046
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△28,433	27,635
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,077,381	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,030,305	△25,278
工事損失引当金の増減額（△は減少）	18,400	△23,517
受取利息及び受取配当金	△10,766	△10,610
固定資産除却損	13,209	140,656
資産除去債務戻入益	△5,041	—
支払利息	29,400	18,228
持分法による投資損益（△は益）	1,494	5,852
売上債権の増減額（△は増加）	321,958	△637,497
たな卸資産の増減額（△は増加）	86,238	1,643
仕入債務の増減額（△は減少）	△650,543	505,795
未払金の増減額（△は減少）	△154,792	△80,175
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△31,999	27,056
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△20,339	267,465
その他の固定資産の増減額（△は増加）	30,847	21,588
その他	104,902	29,399
小計	2,989,016	3,396,992
利息及び配当金の受取額	10,766	10,610
利息の支払額	△25,288	△18,511
法人税等の支払額	△491,614	△562,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,482,879	2,826,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△491,407	△286,972
無形固定資産の取得による支出	△324,755	△284,058
資産除去債務の履行による支出	△14,000	—
関係会社株式の取得による支出	△92,331	—
貸付けによる支出	△823,828	△1,366,865
貸付金の回収による収入	396,396	332,507
有形固定資産の売却による収入	2,191	3,720
無形固定資産の売却による収入	59	352
その他投資の増加による支出	—	△18,380
その他投資の減少による収入	303,854	123,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,043,819	△1,496,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△496,200	20,000
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,970,000	△720,000
リース債務の返済による支出	△24,574	△31,935
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	—	△41
配当金の支払額	△118,033	△218,720
ストックオプションの行使による収入	50,819	19,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,562,987	△930,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,074	44,663
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△79,853	444,326
現金及び現金同等物の期首残高	1,565,403	3,362,396
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,876,846	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	102,590
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,362,396	※1 3,909,313

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社4U Applications

維傑思科技（杭州）有限公司

株式会社エス・エフ・アイ

上海新城系统集成有限公司

Vinx Malaysia Sdn.Bhd.

VINX VIETNAM COMPANY LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社名

FMSソリューション株式会社

永旺永楽（杭州）服務外包有限公司

（2）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

（1）連結の範囲の変更

当連結会計年度より、VINX VIETNAM COMPANY LIMITED（日本名称：ヴィンクス・ベトナム）は当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（2）持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、維傑思科技（杭州）有限公司、上海新城系统集成有限公司及びVINX VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 定額法

構築物 定額法

工具、器具及び備品 定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

構築物 10年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

社内利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（595百万円）については、主として15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を退職給付会計基準で規定する給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が154,724千円増加し、利益剰余金が154,724千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,065千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	一千円	14,715千円
計	一千円	14,715千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	197,440千円	115,876千円

（連結損益計算書関係）

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	18,400千円	△23,517千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△112千円	548千円
役員報酬	334,605千円	358,373千円
役員賞与引当金繰入額	73,232千円	78,860千円
給与手当	1,352,285千円	1,305,572千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,467千円	27,635千円
退職給付費用	84,364千円	82,355千円
従業員賞与	102,708千円	122,255千円
賞与引当金繰入額	239,142千円	216,183千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	56,013千円	47,373千円

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,454千円	△11,181千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	4,454千円	△11,181千円
税効果額	△1,574千円	4,080千円
その他有価証券評価差額金	2,880千円	△7,101千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	131,185千円	111,794千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	－千円	－千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	131,185千円	111,794千円
退職給付に関する調整額		
当期発生額	－千円	△38,935千円
組替調整額	－千円	20,833千円
退職給付に係る調整額	－千円	△18,102千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9,169千円	2,287千円
組替調整額	－千円	－千円
持分法適用会社に対する持分相当額	9,169千円	2,287千円
その他の包括利益合計	143,235千円	88,878千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	31,565	8,712,835	—	8,744,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

（注）1. 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加8,712,835株は、合併による増加11,350株、新株予約権の行使による増加97,919株及び株式分割による増加8,603,566株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	6,664
合計		—	—	—	—	—	6,664

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 取締役会	普通株式	31,565	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	86,468	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月10日

（注）平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、基準日を平成25年9月30日としておりますので、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	131,166	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（注）1. 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、基準日を平成26年3月31日としておりますので、株式分割後の株式数を考慮した額を記載しております。

2. 1株当たり配当額15円には、合併記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	8,744,400	63,200	—	8,807,600
自己株式				
普通株式（注2）	—	42	—	42

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加63,200株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,989
合計		—	—	—	—	—	2,989

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	131,166	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	87,554	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日

（注）平成26年5月12日開催の取締役会において決議した期末配当の1株当たり配当額15円には、合併記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	88,075	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,362,396千円	3,909,313千円
現金及び現金同等物	3,362,396千円	3,909,313千円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	1,699千円	1,566千円
賞与引当金	313,953千円	252,524千円
仕掛品評価損	4,429千円	4,478千円
確定拠出年金掛金	3,247千円	2,996千円
共済会預り金会社負担分	117千円	－千円
未払事業税・未払事業所税	38,609千円	42,625千円
工事損失引当金	16,121千円	15,171千円
工事未払金	26,540千円	64,347千円
その他	2,798千円	2,451千円
小計	407,517千円	386,162千円
評価性引当額	△10,264千円	△5,607千円
計	397,253千円	380,555千円
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	1,096千円	92千円
退職金制度改定長期未払金	9,038千円	7,893千円
退職給付に係る負債	739,783千円	714,291千円
役員退職慰労引当金	32,257千円	34,329千円
減価償却超過額	35,767千円	78,619千円
少額資産償却費用	3,758千円	3,183千円
減損損失	44,849千円	39,465千円
資産除去債務	4,200千円	3,811千円
繰越欠損金	103,545千円	98,195千円
その他	12,778千円	32,580千円
小計	987,075千円	1,012,465千円
評価性引当額	△487,905千円	△511,094千円
計	499,170千円	501,370千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△7,604千円	△3,523千円
計	△7,604千円	△3,523千円
繰延税金資産の純額	888,819千円	878,402千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.5%
のれん償却額	0.9%	0.8%
持分法投資利益	0.0%	0.2%
住民税均等割	0.9%	1.1%
評価性引当額	3.3%	△1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	4.5%
その他	1.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	41.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は76,701千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
25,532,589	1,030,169	708,343	27,271,102

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
1,431,407	278,845	192,234	1,902,487

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	3,875,981	情報関連サービス事業
株式会社 ダイエー	3,185,976	情報関連サービス事業
株式会社 マルエツ	3,105,435	情報関連サービス事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
25,793,908	1,301,881	973,518	28,069,309

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
789,368	243,622	275,971	23,775	1,332,737

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	4,362,226	情報関連サービス事業
株式会社 セディナ	2,896,805	情報関連サービス事業
株式会社 マルエツ	2,878,017	情報関連サービス事業
株式会社 ダイエー	2,849,011	情報関連サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	615.03円	686.82円
1株当たり当期純利益金額	95.28円	112.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93.78円	111.25円

- （注） 1. 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
(1) 1株当たり当期純利益金額		
（算定上の基礎）		
当期純利益金額（千円）	824,098	981,829
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	824,098	981,829
普通株式の期中平均株式数（株）	8,649,079	8,759,824
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
（算定上の基礎）		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	138,889	65,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
情報関連サービス事業	20,896,239	102.5

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への生産実績に関する情報の記載を省略しております。  
 2. 金額は製造原価によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業分野の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報関連サービス事業	14,634,888	108.5	3,124,203	126.9

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への受注状況に関する情報の記載を省略しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
情報関連サービス事業	28,069,309	102.9

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
イオンアイビス 株式会社	3,875,981	14.2	4,362,226	15.5
株式会社 セディナ	2,691,437	9.9	2,896,805	10.3
株式会社 マルエツ	3,105,435	11.4	2,878,017	10.3
株式会社 ダイエー	3,185,976	11.7	2,849,011	10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 今城 浩一

取締役 大石 健樹

（注）大石健樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。なお、大石健樹氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として届け出る予定であります。

##### ・退任予定取締役

取締役 瀧澤 隆

（注）瀧澤隆氏は、取締役を退任後、平成27年7月1日付で当社の連結子会社である維傑思科技（杭州）有限公司の顧問に就任する予定であります。

#### ③ 就任及び退任予定日

平成27年6月25日